令和８年度

八戸市中小企業・小規模企業振興会議

意見書

（案）

令和８年 10 月　日

八戸市中小企業・小規模企業振興会議

目次

１　はじめに　P1

２　総括意見　P2

３　施策・事業に対する意見　P3

４　参考　P6

（１）中小企業・小規模企業振興会議 委員名簿

（２）令和８年度の開催状況

１　はじめに

市内の中小企業（小規模企業を含む。以下同じ。）を取り巻く環境は、人口減少や事業者の高齢化のほか、労務費や物価、エネルギー価格の高騰により厳しい経営状況にある。

加えて、昨年 12 月の青森県東方沖地震をはじめ、４月の三陸沖地震、６月の岩手県沖を震源とする地震という近年類を見ない頻度で発生した災害により、多大な被害を被るなど、企業を取り巻く環境は厳しさを増し、事業継続に大きな影響を及ぼしている。

このような状況の下、市では、中小企業の振興を市政の柱に据えるとともに、地域社会が一体となってその振興に取り組むため、「中小企業・小規模企業振興基本条例」を施行し、中小企業の振興を実現するための基本理念や市の責務、施策の基本的事項を定め、また、それらに基づくものとして、次に掲げる８つの施策の基本方針を示している。

- **基本方針１　経営基盤の強化の促進を図ること。**
- **基本方針２　地域資源及び産業基盤を生かし、経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。**
- **基本方針３　販路拡大の促進を図ること。**
- **基本方針４　人材の確保及び育成を支援すること。**
- **基本方針５　事業承継の円滑化を図ること。**
- **基本方針６　資金の供給の円滑化を図ること。**
- **基本方針７　地産地消等の推進による本市経済の循環の促進を図ること。**
- **基本方針８　中小企業者相互間又は中小企業者と中小企業関係団体、大企業者、金融機関、大学等及び市民との間での連携及び協力の促進を図ること。**

本会議では、条例でうたわれる目的の達成に向けて、これら８つの施策の基本方針に基づき実施される各種事業について、実施状況に係る市からの報告を基に、その内容や効果等を検証し、既存事業に関し改善するべき事項や、新規に取り組むべき事項について、本意見書に取りまとめた。

本会議の意見が、市を含めた地域全体での中小企業の振興の一助となることを期待する。

２　総括意見

八戸市では、中小企業の振興を市政運営の柱に据えるとともに、地域社会が一体となってその振興に取り組むため「中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定し、同条例に掲げる８つの施策の基本方針に基づき、各種事業の実施に努めているところである。

今後、市が同条例でうたわれる目的を達成するためには、国、青森県と協調し、役割分担を図りながら、中小企業の振興に積極的に取り組んでいく必要がある。

このような観点から、市による中小企業・小規模企業振興施策の今後の方向性について、本会議の意見を述べる。

まず、経営基盤の強化の促進を図るため、各種事業の枠組みを超えた連携・情報発信により、補助事業の活用促進に努めるとともに、支援後のフォローアップに取り組んでいただきたい。加えて、販路拡大の促進を効果的に行うため、事業者の声を聞きながら展開を進めていただきたい。

また、人材の確保及び育成を支援するため、働きやすい職場環境整備事業に対する支援及び若年層に向けて企業の魅力を発信する取組を推進しながら、若年層の労働力の域外流出を止めるとともに、若年層のみではなく幅広い層の労働力の積極的な活用についても検討いただきたい。

さらに、後継者不足に悩む中小企業・小規模事業者の存続と、新たな起業家の創出を同時に叶えるため、承継する側・承継される側の双方に配慮しながら事業承継の推進に取り組んでいただきたい。

その上で、企業に対し GX 推進を啓蒙し、省エネ・脱炭素・環境負荷低減等に資する融資制度や補助事業の活用をアピールしていただきたい。

最後に、申請件数が低迷している事業を含め、スクラップアンドビルドに取り組み、市の財源を有効に活用していただきたい。

３　施策・事業に対する意見

○基本方針１　経営基盤の強化の促進を図ること

１　中小企業振興補助金交付事業について、申請件数の低迷を防ぐため、要因を分析するとともに、地域企業課題解決支援事業のコーディネーターと連携し、情報共有することで、支援先への補助事業の周知・紹介を行うことが望ましい。

【既存事業の改善】

２　事業所等における事業継続計画（BCP）の策定支援事業について、近年、自然災害が市近郊のみならず日本各地で発生していることから、企業への啓蒙をうながす意味でも非常に重要な事業である。中小企業振興補助金交付事業によって、市内の協同組合等団体における「連携」事業継続力強化計画の策定が加速化しており、策定件数が県内で突出している状況であることから、さらなる拡大を期待しつつ、併せて、策定後のフォローアップも検討していただきたい。

【既存事業の改善】

３　計画経営導入促進事業について、周知を図るため、中小機構と連携した企業向け説明会の開催等を検討していただきたい。

【既存事業の改善】

４　競争的資金申請支援事業について、近年の補助制度は、制度設計の高度化・複雑化に伴い、申請手続き自体が大きなハードルとなっているきらいがあり、その結果、採択実績が特定の企業群に偏重する傾向が見受けられる。こうした状況下において、専門家活用に係る経費を補助する取組は、申請ノウハウを持たない事業者のハードルを引き下げ、支援を真に必要とする幅広い企業へのアプローチを可能にするものであり、大変有意義な施策である。ただし、「競争的資金」という文言は、一般的な「補助金」という名称より馴染みがないと思われるので、事業者にとって分かりやすい表現に努める必要がある。

【既存事業の改善】

○基本方針３　販路拡大の促進を図ること

５　海外展開に関する事業全般について、事業者からの声を聞きながら今後の展開を検討いただきたい。

【既存事業の改善】

○基本方針４　人材の確保及び育成を支援すること

６　中小企業振興補助金交付事業のうち、働きやすい職場環境整備事業に対する助成について、半数以上が女性向けトイレの設置であるなど申請内容に偏りが見られるため、子育て応援オフィス、多目的コミュニティスペース、高齢者活躍職場づくり等にも活用されるように努める必要がある。

【既存事業の改善】

７　高校生による地元企業魅力発見体験事業に関連して、中学生向けに企業体験ができる事業を実施することが望ましいと考える。

【既存事業の改善】

８　人材不足を解消するため、若年層の労働力の域外流出を止める施策に取り組むとともに、若年層のみではなく幅広い層の労働力の積極的な活用についても検討いただきたい。

【既存事業の改善】

○基本方針５　事業承継の円滑化を図ること

９　事業承継推進事業について、後継者不足に悩む中小企業・小規模事業者の存続と、新たな起業家の創出を同時に叶える極めて有効なアプローチだと思うので、今後、事業承継推進事業に、起業・創業者とのマッチングの視点を加えた取組を考えてほしい。

【既存事業の改善】

10　事業承継の推進に際し、販路などの経営者の築いてきた目に見えない価値の承継をサポートできる仕組みが必要と考える。また、後継者側の機運醸成に取り組むことも必要で、事業承継に関する費用を対象とした補助金の創設が望ましい。

【既存事業の改善】

11　事業承継に係るナイーブな面に十分配慮しながら各種事業を進めるべきである。現経営者の意思が尊重されなければならない一方で、人材確保の面からは求職者から見える将来性の部分をアピールする意味では、事業承継に取り組んでいる姿勢を対外的に見せることも必要と考える。

【既存事業の改善】

○基本方針６　資金の供給の円滑化を図ること

12　青森県・八戸市連携融資制度保証料補給事業（GX）について、企業活動に対し省エネ・脱炭素・環境負荷低減等の推進へ有効と思われるが、複数年申請がない。企業への「GX 推進」啓蒙も含めもっと周知する必要があると考える。また、市の補助事業と相互作用のある活用方法についてもアピールしていただきたい。

【既存事業の改善】

○その他施策の推進に関すること

13　複数年度にわたり申請実績がないような事業を含め、スクラップアンドビルドに取り組むべきと考える。

【既存事業の改善】

４　参考

（１）中小企業・小規模企業振興会議　委員名簿

役職	氏名	所属等
	伊与部　久　美	青森県信用保証協会八戸支所　支所長
	越後林　寛　之	株式会社たいようヒューマンネットワーク代表取締役
	岡　本　信　也	株式会社アイティコワーク　取締役
	今　　俊　之	八戸公共職業安定所　所長
	佐　藤　大　輔	青森県中小企業団体中央会八戸支所　所長
	舘　　直　子	南郷商工会　主任経営指導員
	田　村　武　智	公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター プロジェクトマネージャー
	田　村　礼　吉	八戸金融団　会長
	塚　尾　沙　貴	公募委員
会長	堤　　静　子	八戸学院大学　地域共創学部学部　地域共創学科 特任教授
	冨　田　泰　孝	公募委員
	西　川　弥　生	東北税理士会八戸支部　支部長
	松　坂　洋　司	株式会社八戸インテリジェントプラザ 常務取締役所長
	三　上　達　規	青森県　経済産業部　経済産業政策課　課長代理
副会長	向　井　俊　晴	八戸商工会議所　専務理事

（２）令和８年度の開催状況

回数	開催日	議題
１	令和８年７月９日（木）	・令和７年度の意見に対する市の対応状況について ・令和８年度の活動計画について ・市の中小企業・小規模企業振興施策(意見聴取)について
２	令和８年８月 25 日（火）	・市の中小企業・小規模企業振興施策について【意見聴取】
３	令和８年９月 28 日（月）	・市の中小企業・小規模企業振興施策に関する令和８年度意見書（案）について